

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

2007/9/20 19:03

府省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
総務省	情報通信人材研修事業支援制度	情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材の研修事業に必要な経費の一部を助成する。 地方や中小企業における研修機会を提供する。	(項)総務本省 (目)情報通信人材研修事業費補助金 (目細)	311,603	2,4
総務省	高度情報通信人材育成体系の開発	企業等の情報化戦略や新たなビジネス創出を担う高度ICTマネジメント人材に必要とされる技術・知識体系を明らかにし、実践的な育成手法であるPBL(Project Based Learning)の教材等を開発するとともに、e-ラーニング機能等を備えた高度ICT人材育成支援プラットフォーム(遠隔隔間でも臨場感ある実践教育を可能とするe-ラーニング機能や学習ライブラリ機能等)を開発し、大学院等の高等教育機関や企業等に広く普及させることで、我が国の高度情報通信人材の育成を促進する。 地域間の受講機会の格差是正に資する。	(項)総務本省 (目)電気通信技術研究開発調査費 (目細)	600,305	2,4
総務省	地域情報通信基盤整備推進事業	この事業は、地域の特性に応じた情報通信基盤を整備する地方公共団体等に対し、有線・無線を問わない幅広い施設・設備を対象として支援し、地域間の情報格差を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図るもの。	(項)コピキタスネットワーク整備費 (目)地域情報通信基盤整備推進交付金	10,300,000	7
総務省	地域イントラネット基盤施設整備事業	この事業は、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援し、地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図ることにより、地域の活性化を実現するもの。	(項)情報通信格差是正事業費 (目)情報通信格差是正事業費補助	4,300,000	7
総務省	地域ICT利活用モデル構築事業	地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ICTの利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のコピキタスネット化とその成果を踏まえたICT利活用の普及促進を図る。 なお平成20年度においては、平成19年度からの継続案件の実施に加えて、「地域コミュニティの再生」と「安心・安全の確保」の二つの重点分野を予め設定し、「地域ICT利活用モデル」の構築を新たに委託する。併せて、「地域ICT利活用モデル」の全国展開のため、データベースの構築、セミナー・シンポジウムの開催等を実施する	(項)情報通信技術高度利活用推進費 (目)先導的地域情報通信システム開発委託費	2,899,636	7